

資料 1

# 木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

日時：令和5年9月13日  
場所：木津川市第2北別館

## ○第2期木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法(以下「創生法」)にて策定することが都道府県・市町村の努力義務となっています。

本市においては、平成27(2015)年に第1期戦略(期間:平成27(2015)年度～令和元(2019)年度)、令和2(2020)年に第2期戦略(令和2(2020)年度～令和6(2024)年度)を策定しました。

今回の策定は第2期戦略期間の終了を1年早めて行うことになります。

第2期戦略の終了を1年早めるのは、国において「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタル技術の活用によって、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組みを加速化・深化することを目的に、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し令和4年度を初年度とする5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定されたことに伴うものです。

創生法に基づき、国の総合戦略を勘案した総合戦略を策定するため、令和6(2024)年度を初年度とする「木津川市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定することとします。

# 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略

## 【基本的な考え方】

- ・デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- ・東京圏への一極集中の是正や多極化を図り、地方から全国へとボトムアップの成長を促進。
- ・デジタル技術の活用について、各地域の優良事例の横展開を加速化。
- ・これまでの地方創生の取組みの蓄積成果や知見に基づき改善を加えながら推進。

## 【施策の方針】

### デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

- ①地方に仕事をつくる
- ②人の流れをつくる
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④魅力的な地域をつくる
- ⑤地域の特色を活かした分野横断的な支援

地方の  
デジタル  
実装を  
下支え

デジタル実装の前提となる取組みを国が強力に推進  
①デジタル基盤の整備  
②デジタル人材の育成・確保  
③誰一人取り残されないための取組み

ハード・ソフトのデジタル基盤整備、デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残されないための取組み

### 【KPI】デジタル実装に取り組む地方公共団体

- ・令和6（2024）年度までに1,000団体
- ・令和9（2027）年度までに1,500団体

## 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略策定を受けた地方の対応

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定を受け、地方は地方版総合戦略の改訂を求められています。

- ・国の総合戦略を勘案して、地方版総合戦略を早期に改訂するよう努めること。
- ・改訂にあたっては、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、地域の個性や魅力を活かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略に記載すること。
- ・国の総合戦略の期間令和5(2023)年度～令和9(227)年度を勘案しつつ、地域の実情に応じた期間を設定すること。

## 木津川市の方向性

総合戦略は、将来のまちの姿と人口目標の実現に向け、今後5年間の目標や具体的な施策を定めるものであることから、現人口ビジョンの検証結果や市民アンケートの結果を踏まえ、必要に応じた見直しをおこないます。

また、今回の改定については、デジタル技術の活用が必須となることから、「木津川市スマート化宣言」において取り組んできた成果と課題を検証し、加速化する社会のデジタル化への対応や、デジタルの力を活用した地域課題への取組みを具体化できるものとします。

# 木津川市のデジタルに関する取り組み

## 木津川市スマート化宣言

令和2年2月4日 京都府木津川市

### ▶ 宣言

Society5.0の実現に向け、先進技術やビッグデータの活用による『スマート』な市政運営を行い、これから的人口減少社会にあって、持続的発展性のあるまちづくりを戦略的に進めることを宣言します。

### ▶ 3つの戦略

#### ① 市民サービスのスマート化

ICT等の活用により、市民生活における利便性向上を図り、あらゆる世代の市民の満足度を高めます。

#### ② 「稼ぐ」地域づくりへのスマート化

デジタルマーケティングを活用した市内産業の競争力の強化を進めます。

#### ③ 行政事務のスマート化

AI等の活用により、効率的な行政運営を行うとともに、職員の人材育成を進めます。

### ▶ 実現に向けた取り組み

#### 市民サービスのスマート化

- キャッシュレスによる公金収納の推進
- 行政手続きのデジタル化の推進
- 市公式アプリの効果的な活用
- 災害情報伝達の多重化

#### 「稼ぐ」地域づくりへのスマート化

- IT企業との連携による、デジタルマーケティングの戦略的な活動支援
- オープンデータの推進及びビッグデータの活用
- SNSを活用したシティプロモーションの強化

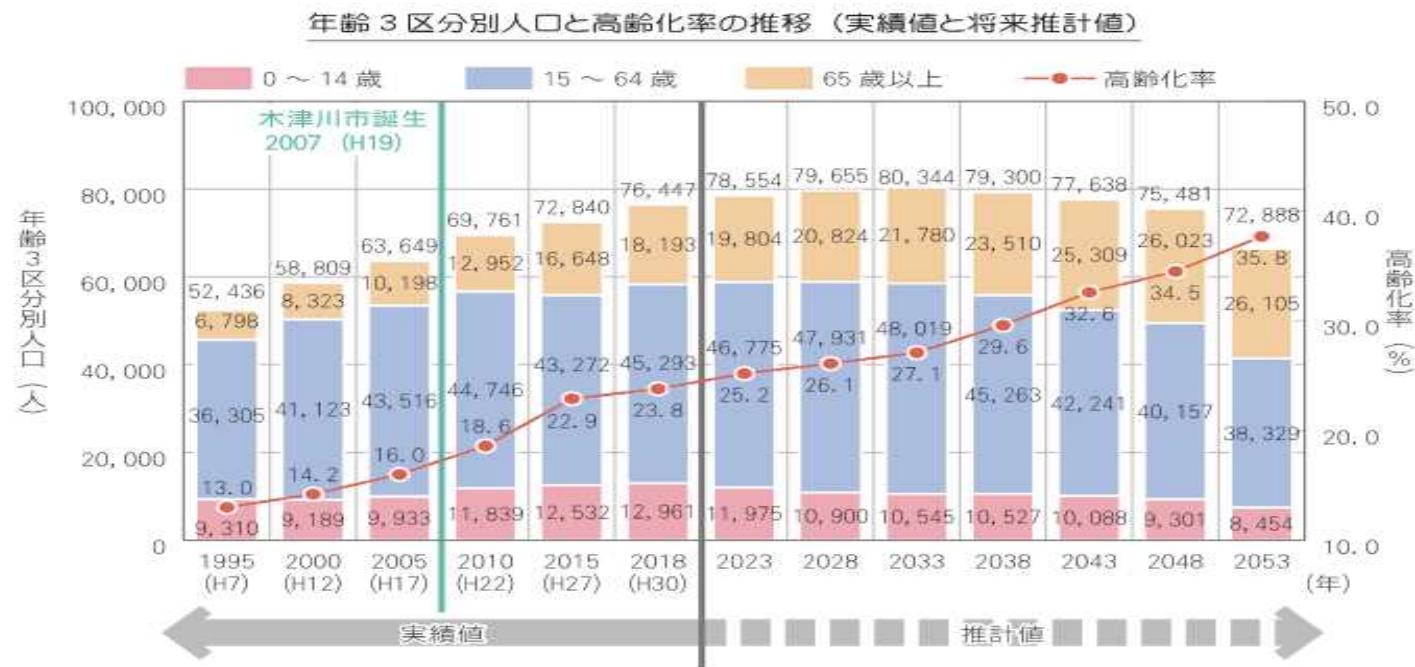
#### 行政事務のスマート化

- AI・RPAなどの先進技術の活用
- ペーパーレスの推進
- 研修を通じた職員の意識改革・人材育成

## ○人口ビジョンについて

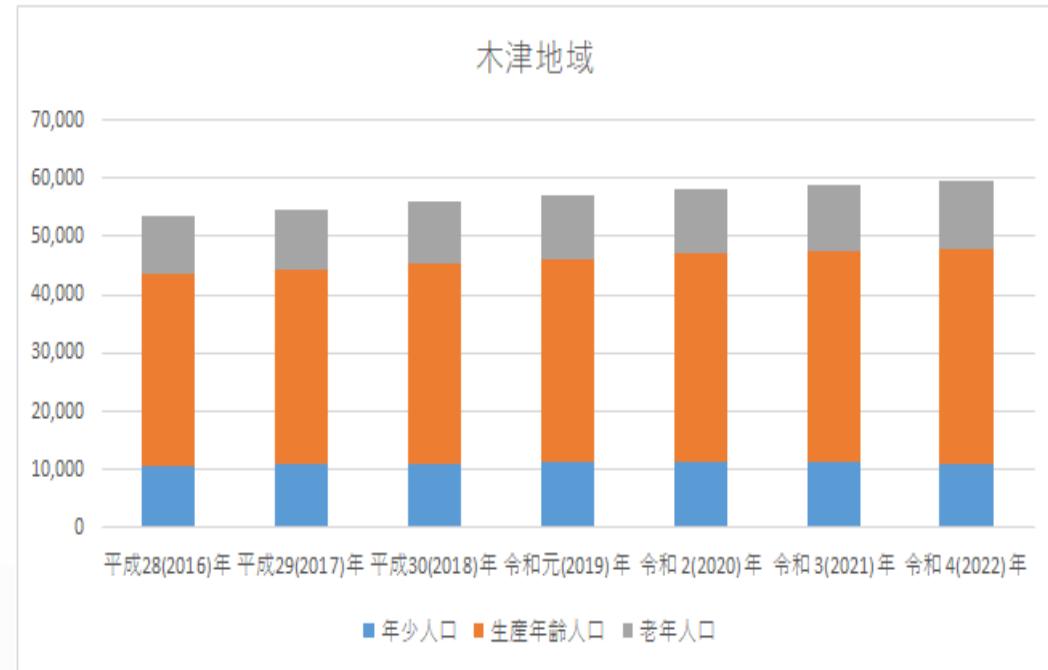
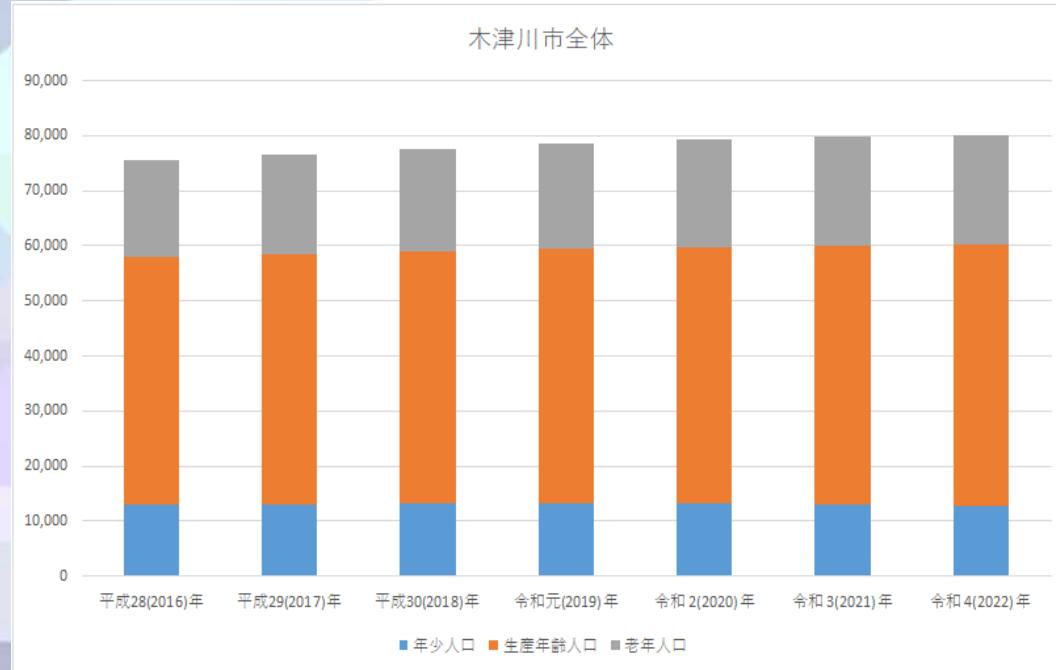
平成31(2019)年策定の「第2次木津川市総合計画」においては、令和15(2033)年に約8万人の人口となりその後減少に転じると予測していました。

しかし、実際には令和4年に8万人に到達し、その後微増・微減を繰り返している状況であり、今後、減少に転じる見込みです。持続可能なまちづくりを検討するにあたり、人口減少を最小限にとどめ人口維持や人口減少を抑えるための取組みが必要になります。



資料：国勢調査（平成7年～27年）、住民基本台帳（平成30年3月末現在）、木津川市推計（2023年～；平成30年8月推計）

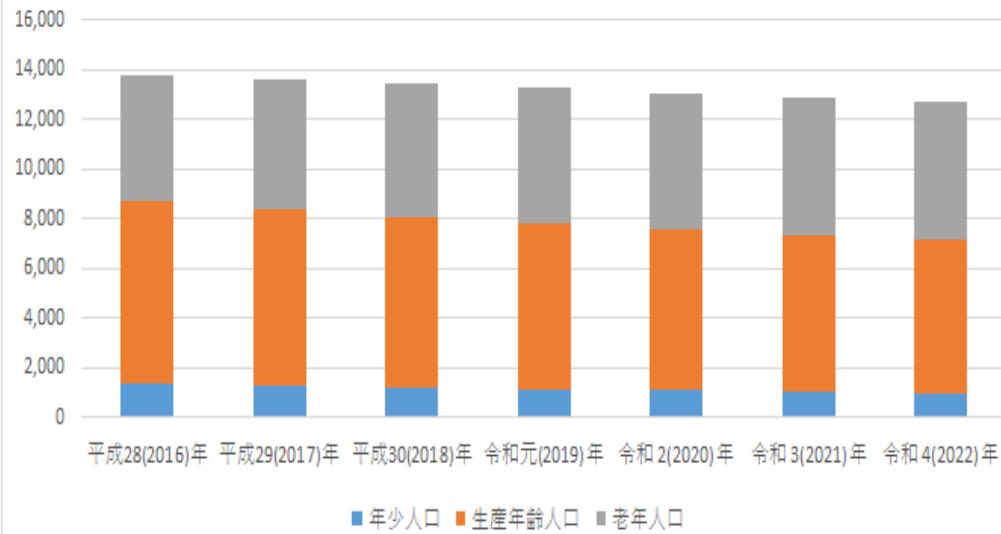
## ○人口の現状について



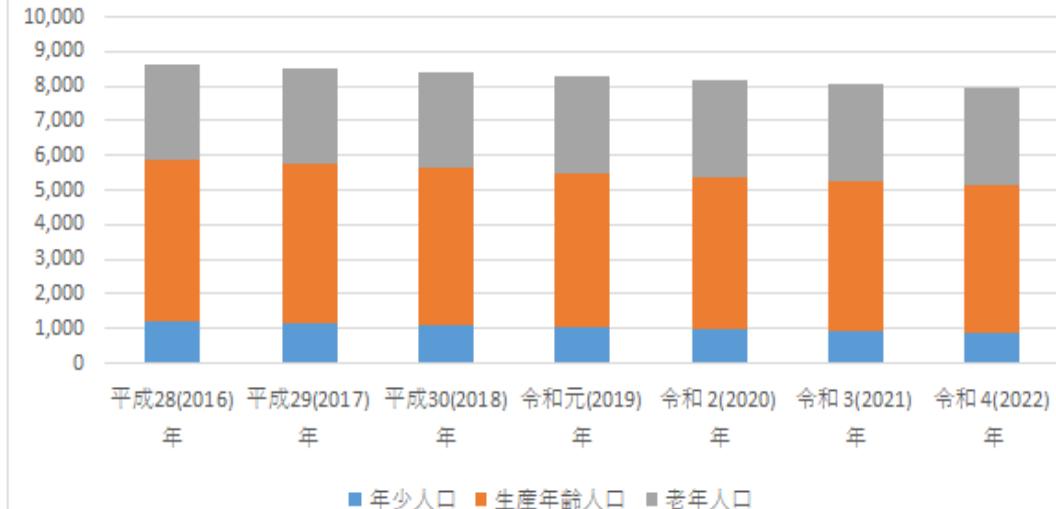
基準日(各年度末)	年少人口	生産年齢人口	老人人口	総数
平成28(2016)年	12,980	44,915	17,660	75,555
平成29(2017)年	12,961	45,293	18,193	76,447
平成30(2018)年	13,091	45,766	18,675	77,532
令和元(2019)年	13,147	46,185	19,081	78,413
令和2(2020)年	13,144	46,585	19,534	79,263
令和3(2021)年	12,990	46,827	19,816	79,633
令和4(2022)年	12,703	47,303	20,020	80,026

基準日(各年度末)	年少人口	生産年齢人口	老人人口	総数
平成28(2016)年	10,505	32,863	9,865	53,233
平成29(2017)年	10,633	33,565	10,222	54,420
平成30(2018)年	10,870	34,360	10,587	55,817
令和元(2019)年	11,018	35,034	10,911	56,963
令和2(2020)年	11,142	35,696	11,241	58,079
令和3(2021)年	11,081	36,210	11,479	58,770
令和4(2022)年	10,910	36,863	11,689	59,462

加茂地域



山城地域



基準日(各年度末)	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総数
平成28(2016)年	1,310	7,360	5,071	13,741
平成29(2017)年	1,230	7,091	5,216	13,537
平成30(2018)年	1,168	6,857	5,335	13,360
令和元(2019)年	1,121	6,682	5,398	13,201
令和2(2020)年	1,048	6,486	5,484	13,018
令和3(2021)年	1,016	6,292	5,540	12,848
令和4(2022)年	958	6,154	5,552	12,664

基準日(各年度末)	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総数
平成28(2016)年	1,165	4,692	2,724	8,581
平成29(2017)年	1,098	4,637	2,755	8,490
平成30(2018)年	1,053	4,549	2,753	8,355
令和元(2019)年	1,008	4,469	2,772	8,249
令和2(2020)年	954	4,403	2,809	8,166
令和3(2021)年	893	4,325	2,797	8,015
令和4(2022)年	835	4,286	2,779	7,900

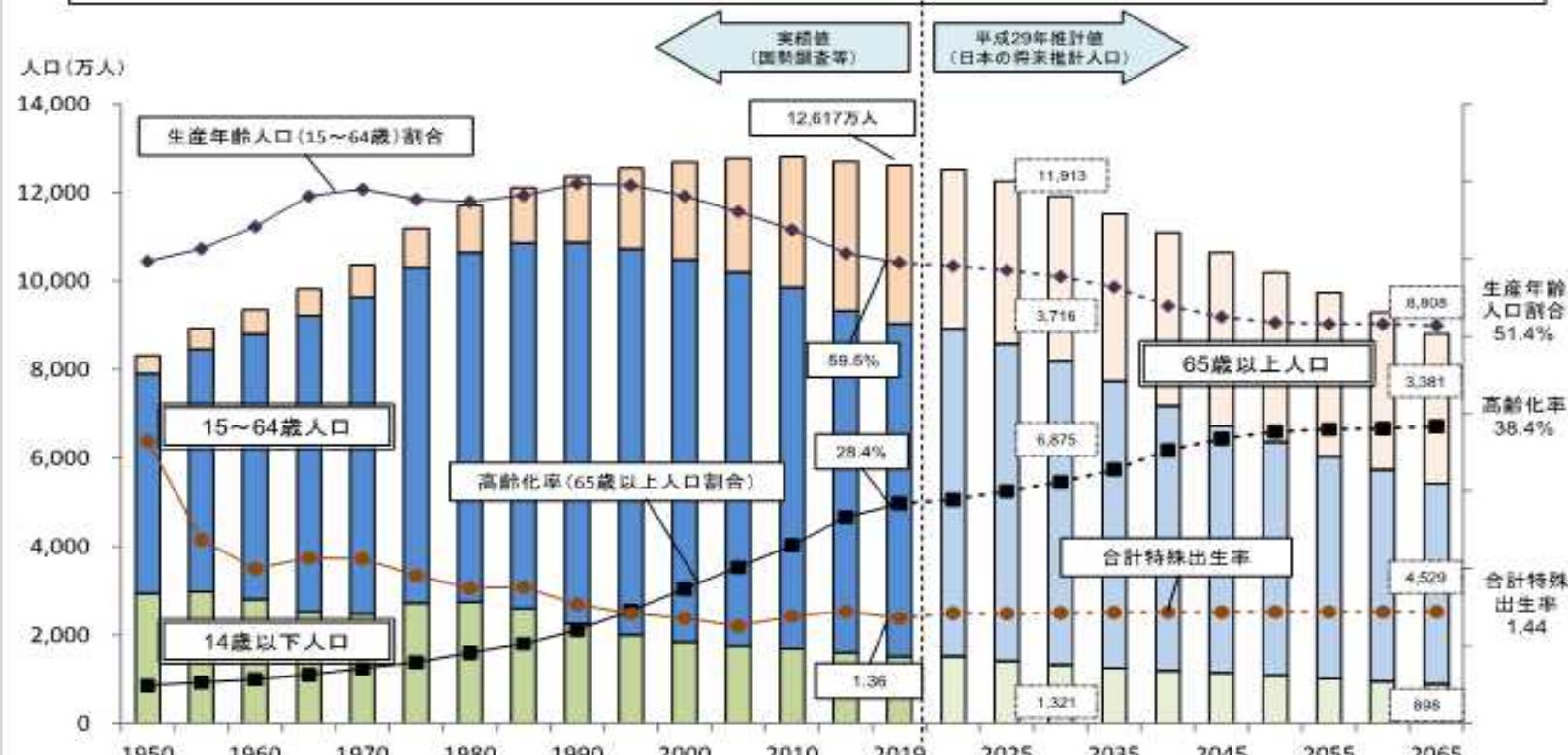
地域別の人口の傾向は、木津地域では微増から微減への転換期に、加茂・山城地域では総じて減少傾向となっています。また、加茂・山城地域では年少人口と生産年齢人口は減少していますが、旧加茂町地域では老年人口は増加、旧山城町地域では同程度で推移しています。

第2次木津川市総合計画における推計人口について再検証を行い必要に応じた補正を行います。

## ＜参考＞

### 日本の人口の推移

○日本の人口は近年減少局面を迎えており、2065年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は38%台の水準になると推計されている。



1

厚生労働省ホームページより

9